maxell

日立マクセル株式会社
CSR報告書 2013

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、
社会の持続的な発展のために、自分にできることを一人ひとりが考え、動く――
私たちは、こうした行動の輪をグローバルに広げていきます。

CONTENTS

会社概要／編集方針……1
ごあいさつ ……2

暮らしをもっと楽しく、もっと安全・快適に。社会のいたるところで「マクセル」ブランドが活躍しています。……3

世界初! iVDRスロット搭載のブルーレイディスクレコーダー …3

「大人かわいい」女性向けモバイル充電器 ……3

光触媒コーティングの内刃を持つ電動シェーバー …4

高容量角形リチウムイオン電池 ……5

コイン形リチウム二次電池「CLB」 ……5

容量6.25TBの「Ultrium6データカートリッジ」 ……5

車載カメラ用レンズ MC151 ……5

FeliCa検定認定の信頼性カード ……5

熱伝導性の高いアルミ両面粘着テープ ……5

CSR活動報告……6
CSRマネジメント……6
社会報告 ……7
- お客様とともに
- お取引先とともに
- 地域・社会とともに
- 従業員とともに

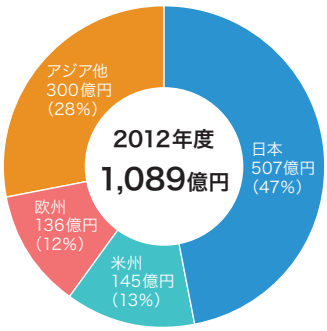
環境報告 ……9
- 環境マインド&グローバル環境経営
- 2012年度の環境行動目標と実績
- 次世代製品とサービスの提供
- 環境コミュニケーション
- 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

会社概要

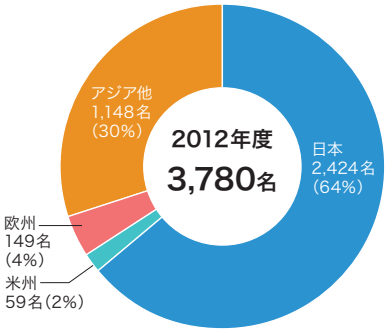
日立マクセル株式会社
本　社:〒102-8521 東京都千代田区飯田橋二丁目18-2
設　立:1960年9月　**資本金:**122億300万円(2013年3月末現在)
連結売上高:1,089億円(2012年度)　**連結従業員数:**3,780名(2013年3月末現在)
2012年4月1日から2012年12月31日までは、旧日立マクセルエナジー株式会社の売上高を含みません。

事業内容:
エネルギー:民生用リチウムイオン電池／産業用リチウムイオン電池／コイン形リチウム二次電池(CLB)／ボタン電池／リチウム一次電池／蓄電デバイス
産業用部材料:機能性材料／電鋳・精密部品／光学部品／金型・合成樹脂成形品／粘着テープ／コンピュータテープ／放送用ビデオテープ／RFIDシステム／ICカード
電器・コンシューマー:小型電気機器／ヘルスケア／音響機器／ハードディスク／光ディスク／充電機器／アクセサリー／乾電池／オーディオ・ビデオテープ

地域別売上高構成比(連結)



地域別従業員構成比(連結)



日立コンシューマエレクトロニクスから液晶プロジェクター事業の移管を受け、光学事業をさらに強化

日立マクセルは2013年7月、日立コンシューマエレクトロニクスの液晶プロジェクター事業の移管を受け、光学事業をさらに強化します。

日立コンシューマエレクトロニクスの液晶プロジェクター事業は、これまで培ってきた映像・光学・伝送技術をコアにした高度なエレクトロニクス技術により、教育・企業向けを中心に世界の市場で幅広い販売実績を有しています。今回の事業移管では、これを、日立マクセルのスマートフォンやデジタル一眼カメラ、自動車向けの小型カメラレンズ・ユニットなどの既存の光学事業と統合します。これによって、技術面・販路面での相乗効果を生み出し、グローバル成長戦略を加速する契機とします。また、本事業のさらなる強化と高収益化を進めるとともに、新たな事業分野における製品・サービスの創出を図ります。

編集方針

本報告書は、マクセルグループのCSR※1活動をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に発行しています。

各ステークホルダーとの対話部門の責任者からなるCSR報告書編集委員会を設け、「ステークホルダーの皆様や社会が重視していること」と、「マクセルグループが重視していること」という2つの視点で報告項目を検討し、重要性の高い情報をわかりやすくお伝えできるようコンパクトにまとめました。また、昨年同様に特集記事では社員のコメントを掲載するなどして親しみやすい報告書になるように努めました。

なお、本報告書に掲載できなかった環境面の詳細情報などについてはウェブサイトで開示します。

報告対象範囲
日立マクセル(株)およびグループ会社11社(報告範囲が異なる場合は、項目ごとに記載)。
日立マクセル(株)／Hitachi Maxell Global Ltd.／Maxell Corporation of America／Maxell Europe Ltd.／Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.／Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.／マクセル(上海)貿易有限公司／台湾マクセル有限公司／Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.／Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd.／PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA／無錫日立マクセル有限公司

報告対象期間
2012年度(2012年4月から2013年3月)を中心に報告していますが、一部に2013年度の事象も含んでいます。

参考にしたガイドライン等
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
環境配慮促進法、環境省「環境報告書の記載事項等の手引き(第2版)(平成19年11月)」
GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」※2
(財)日本規格協会「ISO26000:2010」

発行　2013年6月

関連ウェブサイト
http://www.maxell.co.jp/

※1 Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任
※2 Global Reporting Initiative(グローバル・リポーティング・イニシアチブ)がまとめた国際的な持続可能性報告のガイドライン

ごあいさつ

新体制のもと、「ONEマクセル」として グローバル市場でさらなる高みを目指します。

日立マクセルは2013年１月１日、日立マクセルエナジーと経営統合し、新しいスタートを切りました。この統合は、新興国を中心に海外事業の規模拡大を図るとともに、変化の激しいグローバル市場において競争力をさらに強化するためには、製販一体となり、技術・人財・設備・販売網などシナジーを最大化していくことが必要と判断したからです。

経営統合を受けて、新たに今期を初年度とする３ヵ年の中期計画をスタートさせました。この中期計画では、グローバル成長戦略の推進のために、「グローバル競争体制の確立」「ユニーク技術での差別化」「ブランドビジネスの展開加速」「ソリューションビジネスの展開」「強靭な経営体質の確立」の５つの方針を掲げています。

「グローバル競争体制の確立」については、海外事業におけるマーケティング、コンシューマー商品開発、調達などの事業統括機能を、2013年1月1日にマクセルアジア（香港）から社名変更した日立マクセルグローバルに集約することで、体制を強化しました。「ユニーク技術での差別化」では、機能性部材料、光学部品、超精密加工技術「エレクトロ・ファイン・フォーミング技術（EF²）」、情報セキュリティなどの独自の製品や技術で新規顧客、新規チャンネルの開発を積極化するとともに、「ブランドビジネスの展開加速」でも事業展開地域の情報を取り込み、新興国の販売強化と先進国での販売体制の再構築を図っていきます。「ソリューションビジネスの展開」については、光学・レンズを代表とするユニーク技術などを軸にした創出などに加え、海外事業会社による独自事業の強化でビジネスの立体化を急ぎます。

最後の「強靭な経営体質の確立」では、2012年10月の組織改正で、各事業本部にまたがる業務管理本部を設けました。同本部では、間接業務の改善と効率の向上をミッションとして、定型業務の無駄の排除と業務プロセスの改善に取り組んでいます。

こうした取り組みを推進する上で不可欠なのは「人財」です。日立マクセルでは、組織力強化と事業競争力の向上を目指して「FUNs」活動に取り組んでいます。「FUNs」とは当社が行動指針に掲げる「フットワーク」「ユニーク」「ニッチトップ」「スピード」の頭文字を取ったもので、「知恵を出す社員」「自走できる社員」「活発、前向きな社員」の育成を推進しています。

最後になりましたが、企業活動の根幹となるのがコンプライアンスと安全衛生です。全ての行動において「基本と正道」と「安全第一」の意識を持つことを、あらためてグループ全体で徹底してまいります。

今後も全員が力を合わせ、創業より堅持する「パーソナルとモバイル」の事業領域で培った50年に及ぶ経験・ノウハウ、コアとなるプロセス技術や部材料を活かし、生活に潤いや快適さ（スマートライフ）を提供することで社会に貢献していきます。そして、全てのステークホルダーから信頼され、期待される企業を目指してまいります。

2013年6月

日立マクセル株式会社
代表取締役　取締役社長　千歳喜弘

暮らしをもっと楽しく、もっと安全・快適に。
社会のいたるところで「マクセル」ブランドが活躍しています。

LIFE Log

世界初! iVDRスロット搭載のブルーレイディスクレコーダー

iVDRスロットを持つブルーレイディスクレコーダー「アイヴィブルー」は、大容量ながらコンパクトな「iVカセット」に保存することで、録画時間が無限大に。持ち出しも自由自在で、他の機器で再生可能です。地デジ・BS・CSで2番組、「スカパー！」を合わせて3番組を同時に録画できます。

コンシューマ事業部
商品企画部
事業企画・
宣伝グループ
河原 健介

ブルーレイとiVDRという2つのコンテンツ保護技術方式の一体化を初めて実現した世界初の商品です。今後も競合他社との差別化を図るべく、オンリーワンの商品提案を実現していきたいと思います。

LIFE Line

「大人かわいい」女性向けモバイル充電器

「いつも持ち歩くモバイル端末充電器をもっとかわいくコンパクトに」という女性のニーズに応えて、薄くて軽いUSBモバイル充電器「Petile（プティール）」を発売しました。本体厚み9.8mm、重さ45gのコンパクト設計。上品で落ち着きのあるピンク系5色の展開です。

※1 iPadは米国およびその他地域で登録されているApple Inc.の商標です。

LIFE Log 個人用から業務用まで幅広くカバー、あらゆる情報を記録するデータストレージ商品

Enjoying LIFE 生活に潤いをもたらすAV・PC・モバイル端末用アクセサリー、パーソナルクラウド商品

LIFE Line 現代生活の基盤を支える端末・機器用各種電池、充電器および周辺商品

Quality of LIFE 便利で快適な生活づくりをサポートし、人生の"質"を高める理美容品などの商品

BUSINESS Solution 企業向けに提供する商品・サービス

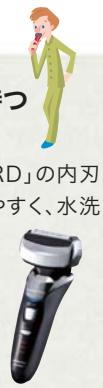
モバイル充電器はどちらかというと男性向けの無骨なデザインが多いですが、女性ニーズも開拓したいと、ピンク系のかわいい充電器を商品化しました。今後も多様なニーズに応えた商品を企画していきます。

コンシューマ事業部
商品企画部
事業企画・宣伝グループ
佐藤 利一

Quality of LIFE

光触媒コーティングの内刃を持つ電動シェーバー

光触媒コーティングされた「G-SWORD」の内刃は、ヒゲくずや皮脂などの汚れが落ちやすく、水洗いも簡単。乾燥時には、温熱とLED光で除菌するため、いつでも清潔です。剃り味も、刃先最鋭角27°の光ドラムレザー刃を搭載することで鋭くなめらかです。



九州マクセル
事業本部
家電部電気かみそり
開発グループ
岩倉 幸太郎

光ドラムレザー刃や光触媒といった他社にない技術をテーマに商品開発を進めています。今後は国内だけでなく海外も含めさらにお客様のニーズにあった商品づくりに努めます。

BUSINESS Solution

高容量角形 リチウムイオン電池

高性能化により電力消費が激しいスマートフォン向けの高性能電池です。正極材料と電解液の新開発により高電圧・高容量化を達成しつつ、低い自己放電率、約500回の充放電サイクル性能、−20〜60℃で動作する放電温度特性を実現しています。

充電電圧を高めた高容量電池の開発は、従来技術の延長では対応できない要素が多くありました。既存製品と同じ高い信頼性を保つため、電極や電解液そして構造部材などに多数の最新技術を取り入れて商品化を達成しました。

LB部 技術開発
第1グループ
中村 祐介

BUSINESS Solution

車載カメラ用 レンズ MC151

魚眼レンズ（水平画角190°）で、非常に高いレベルの光学性能や信頼性を備えています。低コスト・軽量化にメリットがある樹脂製レンズを採用しながらも、樹脂製レンズの弱点でもある耐熱の問題に対しては高耐熱技術開発により対応を図っています。

ファインテック
事業本部
製品部
加藤 靖

車載レンズは、国内の主要車両メーカのみならず海外主力メーカにも採用されており、お客様から大きな信頼を得るとともに、運転者や同乗者の安心安全を支えています。

BUSINESS Solution

コイン形リチウム二次電池 「CLB」

独自構造のコイン形二次電池で、1円玉サイズながら140ミリアンペアの大電流放電を可能にしました。正極電極をラッピングする内部ショート防止構造や、電池膨張を最小化するステンレス筐体の採用などで信頼性の確保にも注力。医療、物流など幅広い用途の小型通信機器向けに提供しています。

エナジー
事業本部
MD部
山田 泰弘

GPSや生体センサなどを搭載し、通信を行う小型のワイヤレスセンサ機器が発展しつつあります。CLBは小形で高出力、安心・安全が特長のため、これからのセンサネットワーク社会に貢献できるよう拡販していきたいと思います。

BUSINESS Solution

容量6.25TBの「Ultrium6 データカートリッジ」

マクセル独自の技術である、微粒子化・高保磁力化されたセラミックアーマメタル磁性体の採用などにより、最大記憶容量6.25TB（テラバイト）の大容量を実現しました。高い記録密度と、高信頼性、テープ耐久性を両立させています。

スリオンテック
事業本部
ストレージメディア部
難波 真一

12年前に1巻あたり100GBの容量からスタートしたLTO、それが今では圧縮時で6.25TB。磁性体は当時の1/3の大きさに。技術課題は多くなっても、これまで通りお客様に満足していただけるよう、信頼性の高いテープを開発していきたいと思います。

BUSINESS Solution

FeliCa検定認定の 信頼性カード

セキュリティが重視される職員証や社員証、学生証などのIDカードからポイントカードまで、幅広い分野のカードで個別デザインや顔写真付きの印刷などに対応。一部の電子マネーなど決済付きカードの発行も可能で、さまざまな用途に応じた製品を提供しています。

九州マクセル
事業本部
営業部
東京営業所
柴谷 嘉治

日立グループで唯一FeliCaスタンダードとFeliCaLite-Sの製造、販売を行い、社員証や電子マネーの一部にも対応しています。お手持ちのカードが当社製かもしれませんね。

BUSINESS Solution

熱伝導性の高い アルミ両面粘着テープ

アルミ箔を基材とし、難燃性の熱伝導粘着剤を塗工した両面テープ。ハロゲンフリーでありながら、厚さ方向の熱伝導率が高く、VTM-0※相当の難燃性を持っています。電子機器や照明機器の熱対策用両面テープとして使用されています。

※ VTM-0：薄い素材についての難燃性の指標の最上位。

スリオンテック
事業本部
スリオン製品部
研究開発
グループ
平松 典子

粘着剤に難燃性や熱伝導性を付与しようとすることは、同時に粘着特性を大きく低下させる要因となります。粘着剤組成や量産性に多くの課題がありましたが、ようやく製品化するにいたり、日の目を見ることができ感無量です。

CSR活動報告

CSRマネジメント

事業活動のあらゆる場面で、社会的責任を果たすため、
CSRの経営への組み込みを推進しています。

WEB WEBでも情報を開示しています。
http://www.maxell.co.jp/jpn/csr/index.html

CSR活動の考え方

マクセルグループでは、CSR活動を体系的かつ継続的に行うため、グループの果たすべき使命と役割を示す「企業行動基準」を定め、「CSR活動取り組み方針」を策定することで、従業員の実践的行動を促しています。

また、日立グループ全体で相乗効果が得られるよう、各社と緊密に連携しています。

CSRマネジメント（CSR活動の自己評価とその結果）

マクセルグループでは、日立グループで開発されたCSRセルフアセスメントツールに基づき、CSRのあるべき姿に対する位置づけと方向性を検証しています。このツールは、世界の主要なSRI※1評価やGRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」などの評価項目をもとに、外部コンサルティング会社の協力を得て作成されたもので、8つの方針ごとに活動の現状を自己評価・分析し、自社の強み、弱みを明確にしています。

2012年度は、「グリーン調達ガイドライン」の「生態系の保全」についての記述を強化した上で、あらためて購買取引先に、積極的な環境保全と納入品の環境負荷低減への配慮をお願いしました。こうした取り組みの結果、セルフアセスメントの8つの方針のうち、「ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化」についての評価が、2011年度の2.5から、2.9に向上しました。

コーポレート・ガバナンス

マクセルグループでは、「その創業の精神である“和協一致”、“仕事に魂を打ち込み”、“社会に奉仕したい”をさらに高揚させ、日立マクセル人としての誇りを堅持し、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献すること」を基本理念に明記しています。

この理念の実現に向けて、「基本と正道」に則り、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を展開するため、「日立マクセルグループ行動規範」を制定しています。さらに、適正な経営体制の構築、内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス体制の整備にも随時取り組んでいます。

また、輸出管理については、輸出管理委員会体制を設置し、大量破壊兵器・通常兵器への自社製品の転用防止と関連法令遵守を目的として、正確な該非判定、厳格な用途・需要者審査（キャッチオール規制審査）に努めています。

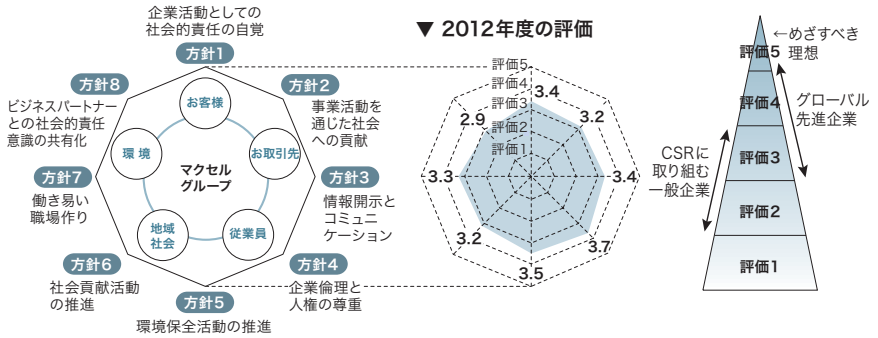
2012年度は、外部講師を招いての講演会や、全社員を対象とした輸出管理基礎教育（e-ラーニング）、各規制項番別の該非判定講座などの教育を実施しました。

また、人権教育として「パワーハラスメント防止研修」を実施したほか、日立マクセルは個人情報保護の一環として、2013年4月にプライバシーマークを取得しました。

たいせつにします プライバシー
20001809(01)

※1 Socially Responsible Investment
社会的責任投資

CSR活動の自己評価とその結果



▼ISO26000とマクセルグループの取り組み

社会的責任の中核主題	課題	マクセルグループの取り組み
組織統治	組織統治	● CSR活動の考え方 ● CSRマネジメント ● コーポレート・ガバナンス
人権	1. デューディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利	● CSRマネジメント ● CSR調達の推進 ● 多様性の確保
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	● 労働安全衛生活動 ● 働きやすい職場づくり ● 多様性の確保
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	● CSR調達の推進 ● 環境マインド&グローバル環境経営 ● 次世代製品とサービスの提供 ● 環境コミュニケーション ● 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

社会的責任の中核主題	課題	マクセルグループの取り組み
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	● コーポレート・ガバナンス ● 購買取引先との公平な取引 ● 購買取引先とのCSR意識の向上に向けて ● CSR調達の推進
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	● お客様満足（CS）の向上 ● 製品責任と品質の向上
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	● 社会貢献活動

CSR活動報告

社会報告

**全てのステークホルダーの期待に応え
共存共栄の関係を築くために、取り組みを推進しています。**

WEB WEBでも情報を開示しています。
http://www.maxell.co.jp/jpn/csr/index.html

お客様とともに

お客様満足(CS)の向上

マクセルグループでは、「お客様満足(CS)の向上」を目指して、「お客様ご相談センター」が事業部門と連携して、お客様の声を製品、サービスに反映させる活動を積極的に展開しています。例えば、お客様のご意見・ご要望を反映し改良した製品の創造に注力しているほか、お客様ご相談センターでは、お客様からのご質問やご相談に迅速かつ適切に応えるように努めており、「応答率」「サンクスコール率」を指標として活用しています。

2012年度の応答率は80%、サンクスコール率は4.8%で、いずれも前年に比べやや低下しました。

製品責任と品質の向上

製品の絶対品質を向上させる「自工程品質保証活動」を継続的に推進し、お客様に安心してお使いいただける製品を提供できるよう努めています。

2012年度は、テレビ用サラウンドスピーカー「SoundBoard」(MXSP-SB2000)の音源データ補正機能についての不具合1件が発生したため、ソフトウェアを無償更新する対応を早急に実施しました。

お取引先とともに

購買取引先との公平な取引

マクセルグループでは、日立グループの「資材(購買)取引行動指針」を運用し、購買取引先との公正な取引に努めています。また、この行動指針を会社規則にも適用し、従業員への周知徹底を図っています。

購買取引先とのCSR意識の共有に向けて

マクセルグループは、事業部による「事業方針説明会」や年初の「賀詞交歓会」などを通じ、購買取引先とCSR意識を共有しています。

2013年1月に開催した賀詞交歓会では、社長より購買取引先の皆様に「CSR推進へのご協力」「基本と正道の徹底」をお願いしました。

CSR調達の推進

マクセルグループでは、日立グループ作成の「CSR活動取り組み方針」「日立グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」にそって、CSR調達を推進しています。

2012年度は、「グリーン調達ガイドライン」において2011年に追加した「生態系の保全」に関する情報を充実させたことから、あらためて購買取引先に案内しました。

また、購買取引先に当社の環境ビジョン(「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」)に理解・賛同してもらい、購買取引先が自らの環境方針として「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を盛り込むよう要請しました。具体的には、積極的な環境保全への取り組み、当社への納入品に対する環境負荷低減の配慮の2点をお願いしました。

Topics

新しい音の体験を切り拓くツインドライバ搭載カナル型ヘッドホンを新発売

「繊細な高音域と迫力の中低音域再生」(MXH-DBA700)、「厚みのある中高音域と迫力の低音域の再生」(MXH-DD600)というご要望にお応えする、高剛性アルミニウム切削ボディのハイエンドカナル型ヘッドホンです。

新音響技術と高音質を表すシンボルマーク「m(エム)」のもと、新しいブランドアイデンティティの構築に取り組んでいきます。

単3形/単4形兼用のニッケル水素電池充電器「ecoful CHARGER(エコフルチャージャー)」を新発売

「電池の充電だけではなく、充電器を持ち歩くことで、スマートフォンを充電したい」という声に応えた本製品は、ニッケル水素電池の充電器であると同時に、USB端子を通じてスマートフォンにも充電することができます。

USB端子からの出力には、ニッケル水素電池のほかアルカリ乾電池も使えるので、緊急の場合でもスマートフォンの充電が可能です。

総合肌チェック事業の新会社を設立

2013年5月、総合肌チェック事業の新会社であるマクセルスマートコミュニケーションズを設立しました。個人がスマートフォンで撮影した肌の画像をもとに、個人および参加企業に対して各種情報を提供するサービス「Hada more(肌モア)」を含む、肌チェック関連の事業を進めていきます。

Topics

グローバルなVEC活動を展開

お客様のための製品価値向上を目指すVEC(Value Engineering for Customers)活動として、取引先様とともに、部品・材料コスト低減に取り組みました。

エンジニアを中心とする新しい開発購買部門を立ち上げ、そのエンジニアリング力を活かし、取引先様との共同VEC活動を展開することで材料費の削減を実現。この取り組みを含めた原価企画活動の実績に対して、日立グループの「社長VEC賞」特賞を受賞し、現在は、中国・無錫の生産拠点にも同様の取り組みを拡大するなど、グローバルな展開を進めています。

地域・社会とともに

世界各地で社会貢献活動を展開

マクセルグループでは、CSR活動取り組み方針に「良き企業市民として、より良い社会を実現するため、社会貢献活動を積極的に推進します」と定めています。この方針にそって、「教育・文化支援」「環境保全・美化」をテーマに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションや、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

日立マクセル〈日本〉
「日立サイエンス・セミナー」として乾電池作りの教室を開催。小学4年生から中学2年生19名が参加しました。

マクセル(上海)貿易有限公司〈中国〉
公園への植樹や経済的支援が必要な学生への賛助を行いました。

Maxell Europe Ltd.〈英国〉
植物の成長を学び環境意識を高める教育プロジェクトに、5,000ポンドを助成しました。

台湾マクセル有限公司〈台湾〉
省電力の取り組みの一環として、事務所の入り口の電球を、LEDライトに変更しました。

Hitachi Maxell Global Ltd.〈香港〉
香港日立グループと共同での地元海岸の清掃に、従業員6名が参加しました。

Maxell Corporation of America〈米国〉
ハリケーン・サンディで自宅を失った社員に、会社と社員が義援金を送りました。

Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd.〈タイ〉
2011年の大洪水から復興し、2012年7月から本格的に操業開始。アジア向け一眼レフカメラの部品などを生産しています。

Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.〈シンガポール〉
東アジア市場のさらなる開拓のため、タイとインドに新たな事務所を開設しました。

Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉
ショッピングモールやカフェテリアなどで、献血運動を展開しました。

無錫日立マクセル有限公司〈中国〉
従業員とその家族あわせて34名が、美しい景観で知られる太湖(タイコ)で、清掃活動に取り組みました。

PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA〈インドネシア〉
モスクに入りきらない礼拝者のための敷物として、生産調整時のPEシートを年3回提供しています。

その他の社会貢献活動

- 事業所周辺や地域の清掃活動に延べ820名以上が参加(東京ビル、大阪事業所、京都事業所、小野事業所、ファインテック事業本部、スリオンテック事業本部、九州マクセル事業本部)
- 工場見学、体験学習、インターンシップで410名以上の方と交流(京都事業所、小野事業所、ファインテック事業本部、九州マクセル事業本部)
- スポーツ、産業振興などの地域イベントに参加・協賛(京都事業所、小野事業所)
- 海外で製品の寄付を実施(フランス)。自然保護、清掃、献血、募金などのボランティア活動やスポーツイベントに参加・協賛(中国、マレーシア)
- 段ボール27箱分の冬服を貧しい農村に寄付(中国)

社外からの評価

- (株)音元出版「デジタルカメラグランプリ2012 SUMMER」でAirStash「MAS-A02」が「金賞」を受賞、「ビジュアルグランプリ2012 SUMMER」で4製品が入賞(iVハードディスクレコーダー「VDRR2000.G50」、録画用ブルーレイディスク、ワイヤレス伝送スピーカー「MXSP-HF5000」、カナル型スポーツヘッドホン「HP-S20」)
- 兵庫県農政環境部より「第21回兵庫県環境にやさしい事業者賞」を受賞(小野事業所)
- 無錫市環境保護局から「緑色企業」として11年連続表彰(Wuxi Hitachi Maxell Co.,Ltd. 中国無錫工場)
- 「BCN AWARD 2013」DVD部門で「最優秀賞」を受賞
- GfK Japan CertifiedのDVD&BD部門で「2012 Certificate of Achievement of No.1」を受賞

「GfK Japan Certified」のトロフィー

「BCN AWARD2013」のトロフィー

従業員とともに

労働安全衛生活動

日立マクセルでは、「労働安全衛生基本方針」のもと、労働安全衛生活動を展開しています。

2012年度は、「日立マクセルグループ安全衛生委員会」が推進役となって、安全衛生活動の維持向上に努めるとともにOSHMS※1に準じたマネジメントシステムの構築を進めました。また、2011年度に引き続き、国内各事業所の「安全衛生委員会」が推進役として、安全衛生の向上に努めました。

働きやすい職場づくり

日立マクセルは、2009年6月に「次世代育成支援認定マーク(愛称:くるみん)」を取得するなど、働きやすい職場づくりに努めています。

2012年度は、企業活動の向上と活性化を目的として、従業員の意識調査を実施しました。結果をうけて、グローバル人財強化への取り組みや職場コミュニケーション促進などの施策を推進しています。

また、EAP※2を通じて、社員が抱えるさまざまな悩みについて、外部相談窓口のカウンセリングを通して解決を図っています。

多様性の確保

日立マクセルでは、「人権の尊重」、「差別の撤廃」を「行動規範」に明記し、平等な雇用・人事システムの構築、人権啓発に取り組んでいます。

2012年度の障害者雇用率は、2.10%、定年退職者の再雇用数は31名、外国人雇用数は35名でした。

※1 Occupational Safety and Health Management System 中央労働災害防止協会が認定する労働安全衛生マネジメントシステム
※2 Employee Assistance Program (従業員支援プログラム)

CSR活動報告

環境報告

地球環境と事業活動を持続的なものにするため環境への負荷を低減する取り組みを推進しています。

WEB WEBでも情報を開示しています。
http://www.maxell.co.jp/jpn/csr/index.html

環境マインド&グローバル環境経営

取り組みのポイント

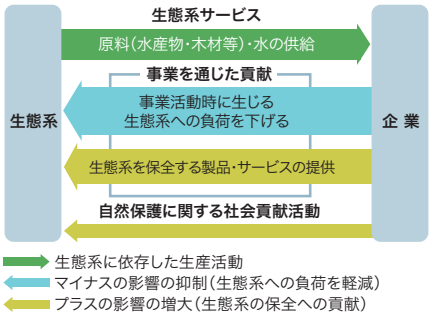
マクセルグループでは、経団連が定めた地球環境憲章を支持し、「企業行動基準」に基づいて、「環境保護行動指針」を策定しています。また、2009年度から「日本経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、同宣言の「推進パートナーズ」に参加しています。

また、環境管理体制としては、国内7地区で2008年に統合認証を取得しています。

2012年度は、環境関連の事故・罰金・苦情はありませんでした。

欧州における化学物質規制である「REACH」への対応としては、2012年度は、CRコイン電池電解液に使用している物質が新規SVHC※1に該当したのでECHA※2に届け出ました。

生態系と企業のかかわり



2012年度の環境行動目標と実績

カテゴリー	項　目	2012年度目標		2012年度結果	自己評価
環境マインド&グローバル環境経営	環境リテラシー(活用能力)の醸成	エコマインド教育(eラーニング)の受講推進		100%受講	♣♣
次世代製品とサービスの提供	エコプロダクツの推進	環境適合製品の拡大	売上高比率※3 81%	84%	♣♣
	環境CSRモノづくりの推進	REACH規則対応		含有成分調査の実施	♣♣
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	地球温暖化防止	CO_2排出量削減(国内)　30%削減(1990年度比)		52%削減	♣♣
		生産高CO_2原単位※4削減　16%削減(国内)(2005年度比)		14%削減	♣
		生産高CO_2原単位削減(国内)(海外)(2005年度比) 21%増		21%増	♣♣
		輸送時のエネルギー削減(国内)	14%削減	5%削減	♣
	資源の有効利用	生産高廃棄物原単位※5削減	17%削減(国内)(2005年度比)	13%削減	♣
	化学物質管理	VOC※6排出割合※7	5%以下	3.8%	♣♣

[評価基準] ♣♣:達成　♣:一部達成

※1 Substances of Very High Concern(高懸念物質)
※2 European Chemicals Agency(欧州化学物質庁)
※3 売上高比率=(環境適合製品売上高)/(マクセルグループの全売上高)
※4 生産高CO_2原単位=(CO_2排出量)/(生産高)
※5 生産高廃棄物原単位=(廃棄物発生量)/(生産高)
※6 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物の略で、トルエンやメチルエチルケトンなどの揮発性を有し大気中で気体状となる有機化合物)の総称
※7 VOC排出割合=(排出量)/(取扱量)

環境会計

2012年度は、省エネの設備投資を中心に実施しましたが、経営環境の厳しさを反映してコストは前年度比で4%減少しました。

（百万円）

	2011年度	2012年度
コスト	1,321	1,272
投資	177	35
経済効果	69	1,140

次世代製品とサービスの提供

環境適合製品の拡大

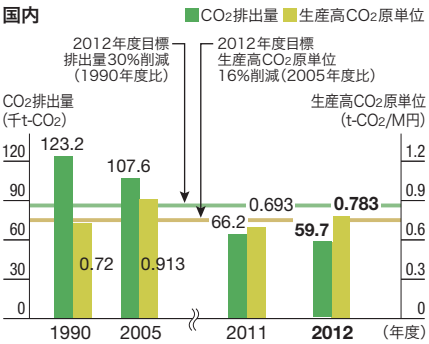
環境適合製品セレクトの開発を推進しています。これは日立グループ環境適合設計アセスメント項目に従って、製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を評価したもので、2010年までの「スーパー環境適合製品」よりも環境性能の高い基準となっています。

2012年度は、シェーバーなど25製品を環境適合製品に、1製品を環境適合製品セレクトに登録しました。

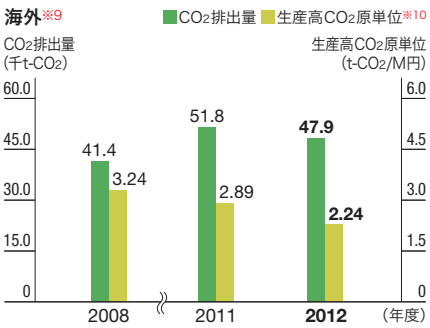
環境適合製品セレクト　認定基準

1. 温暖化防止ファクターまたは資源ファクターが10以上のもの（基準年度を2000年度から2005年度に変更、機能を厳選）
2. 業界トップクラスのもの
3. 社外表彰、公的認定を受けたもの
4. 2005年度製品比CO_2削減率50%以上のもの

CO_2排出量※8、生産高CO_2原単位



※8 電力/CO_2換算係数：1990年度は0.417t-CO_2/MWh、2005年度は0.423t-CO_2/MWh、2011年度および2012年度は0.36t-CO_2/MWh



Topics

環境適合製品セレクト
カセットハードディスク「iV」1TB

1テラバイトの大容量で、デジタルハイビジョン映像を約800時間録画できるカセットハードディスク（HDD）です。独自の対衝撃フレームで、幅8cm、縦11cmというコンパクトサイズと耐衝撃性を両立させています。

環境コミュニケーション

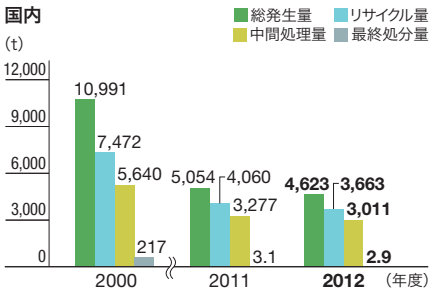
ステークホルダーダイアログ

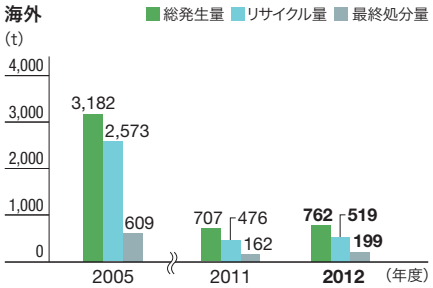
大阪大学工学部地球総合工学科「地球環境学概論」講座を受講する学生15名と、今回で5回目の開催となる対話の場を設けました。

当日は、日立グループの環境ビジョンやマクセルグループの環境活動について、意見を交換しました。

ステークホルダーダイアログ

廃棄物等の状況





※9 （MEL）英国工場、（MTM）マレーシア工場、（WHM）中国無錫工場、PT. SLIONTEC EKADHARAMA INDONESIA インドネシア工場を示す

※10 各国の電力/CO_2換算係数（単位：t-CO_2/MWh）と各拠点の内作生産高を円換算して求めています。
電力/CO2換算係数：英国 0.487、マレーシア 0.656、中国 0.745、インドネシア0.726

環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

節電への取り組み

国内の各拠点では、2012年度も休日輪番制の導入や設備のデマンド管理など、積極的に節電に取り組みました。海外でも、無錫日立マクセル有限公司（中国無錫工場）などを中心に省エネに取り組みました。

また、2013年度には、福知山事業所、小野事業所に、延べ出力2.9MWの太陽光発電設備を導入する計画です。

Topics

溶接機の排気を活用し消費電力を削減

無錫日立マクセル有限公司
（中国無錫工場）
Zues Zhang

リチウムイオン電池は、湿度の低いドライルームで製造する必要があるため、除湿に多くのエネルギーを必要とします。

そこで、レーザー溶接機からの排気を、再度ドライルームに送り込み活用することで、年間約260MWhの消費電力削減を実現しました。

溶接機の排気をドライルームに送り込む装置

事業活動と環境負荷

INPUT

- ▶上水、工業用水、地下水 国内722Km³、海外200Km³
- ▶エネルギー　電気：国内100千MWh、海外67千MWh
  燃料油（重油、ガソリン）（原油換算）：国内1,099KL、海外28KL
  ガス（都市ガス・LPG）（原油換算）：国内9,961KL、海外692KL
- ▶調達材料（国内マクセルグループの数値）
  鉄系金属材料1.9千トン　非鉄金属材料3.6千トン
  合成樹脂材料15.5千トン　その他非金属材料14.2千トン
  その他複合材料18.5千トン
- ▶PRTR※11対象物質：国内4,719トン、海外164トン

物流54千トン※12

OUTPUT

- ▶廃棄物・有価物
  総排出量：国内4,623トン、海外762トン
  最終処分量：国内2.9トン、海外199トン
  リサイクル量：国内3,663トン、海外519トン
  PRTR対象物質の排出・移動量：国内179トン、海外51トン
- ▶排水　排水量：国内722Km³、海外200Km³
  BOD※13：国内11.8トン　COD※14：国内1.2トン
- ▶排ガス　CO_2：国内59.7千t-CO_2　海外47.9千t-CO_2
  SOx：国内　0.6千Nm³※15
  NOx：国内21.1千Nm³※15

※11 Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出・移動登録）
※12 国内マクセルグループの数量
※13 Biochemical Oxygen Demand（生物化学的酸素要求量）
※14 Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）
※15 国内特定施設の排出量

日立マクセル株式会社

ウェブサイト：http://www.maxell.co.jp/
Worldwide：http://www.maxell.com/

VEGETABLE OIL INK

未来が変わる。日本が変える。 チャレンジ25

GPN Green Purchasing Network ®
日立マクセル(株)はグリーン購入ネットワークの会員です